

理 由 書

年 月 日

法 務 大 臣 殿

製造業外国従業員受入機関名

印

住

所

Tel

【記載例】

製造業外国従業員受入事業により当社で受入れ中の外国人（氏名：
国籍： ）については、当該事業による計画を修了し、本年●月●日に帰国
予定であったところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、別途資料を提出
したとおり、同国の居住地への帰宅が大変困難な状況にあります。

つきましては、同人が帰国できる環境が整うまでの間、日本に滞在し、現在の就労
先において、当該期間中の滞在費支弁等のために就労できるよう、在留資格の変更許
可を申請します。その際の就労内容については、製造業外国従業員受入事業の受入れ
機関と同一の機関において、製造業外国従業員受入事業により従事した業務（○○）
と同種の業務に、従前と同等額以上の報酬で従事することを確認いたします。

なお、製造業外国従業員が帰国できる環境が整うまでの期間は、製造業外国従業員
受入事業と同様に必要な助言・指導等を当社が責任を持って行います。